

平成29年度事務事業評価及び特定分野評価に係る改善計画書

事業名	愛川町統計登録調査員連絡会補助金				
担当課	行政推進課		課長名	齋藤 伸介	
事業の目的と実施内容					
目的	統計は各種行政施策を始め、様々な分野で基礎資料として活用されることから、統計登録調査員の確保と資質向上に努めることが必要である。				
内容・方法	統計事務に関する研修会の実施 会員相互の親睦交流会 登録調査員の推せん等町への協力				
1 評価結果及び町の最終方針					
自己	改善	一次	改善	二次	-
今後の方向性に係る意見等(最終)			評価結果を踏まえた所管課の対応案		
所管課の方向性のとおり			基幹統計調査の実施において連絡会会員の協力は不可欠であり、引き続き町と連携して会員の確保に努めていくとともに、今後の研修視察のあり方については、研修視察の隔年実施や他市町の登録調査員との交流会の実施等経費削減に努める。		
町の最終方針					
改善	引き続き調査員の確保に努めるとともに、研修視察のあり方の見直しなどの経費削減策を検討し、平成30年度以降、可能なものから順次改善する。				
2 町の最終方針を実施するための具体的な方法					
項目名		時期(期限)	具体的な改善等の内容		
町連絡会との調整		H30.1	研修視察の見直し、研修会の内容、時期について調整。 ※H30年1月開催の研修会で調整		
研修視察の隔年実施		H30.4～	毎年実施していた研修視察を隔年で実施。 ※登録調査員の役員改選時は研修視察は行わず、研修会のみ実施。(H30年は視察は行わない。)		
補助金の見直し		H30.4～	研修視察を実施しない年度は補助金を減額する。 ※研修視察無しの年度 40千円(△40千円)		
他市町統計登録調査員との交流会		H30.5～	他市町との意見交換会を実施し、調査員の資質向上に努める。※町マイクロバスを使用し、経費を抑制する。		
県職員講師による研修会		H30.5～	県から講師を派遣してもらい統計に関する研修を実施。 ※研修会開催のお知らせを広報等に掲載し、一般町民の方にも広く参加をしてもらい、基幹統計調査の協力を促す。 ※講師謝金は交通費相当額に抑制する。		
統計登録調査員の確保		H29.12～	町連絡会のメンバーを通じ、新しい登録調査員を推薦していただく。(随時)		
3 改善後の事業が目標とする成果					
指標の名称 ※原則として評価時と同一		単位	基準年度 (H29)	H30	H31
研修会・説明会等の参加人数		人	40	38	40
目標とする成果の設定理由		研修会や説明会に参加することにより、調査員の資質向上だけでなく、調査員間の親睦が図られ、調査員確保に繋がる。			
4 経費等の見込み					
			H29(決算見込)	H30	H31
事業費(予算) 単位:千円			80	40	80
概算職員数 単位:人			0.06	0.06	0.06

5 改善等工程表

項目名 (2 町の最終方針を実施するための具体的な 方法と一致)		平成29年度				平成30年度												平成31年度											
工程名		12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11				
町連絡会との調整																													
研修視察の隔年実施について調整																													
研修視察の隔年実施																													
研修視察の実施(5月～10月のうち1日)																													
※H30年研修視察は実施しない																													
補助金の見直し																													
研修視察がない年は減額(8万円→4万円)																													
他市町統計登録調査員との交流会																													
近隣市町村へ出向いて交流会 (5月～1月のうち1日)																													
県職員講師による研修会																													
※派遣してもらうか、県へ伺うかは検討中 (5月～1月のうち1日)																													
統計登録調査員の確保																													
随時																													

